



2016年3月期 決算説明資料

2016年5月20日



日本アジアグループ株式会社



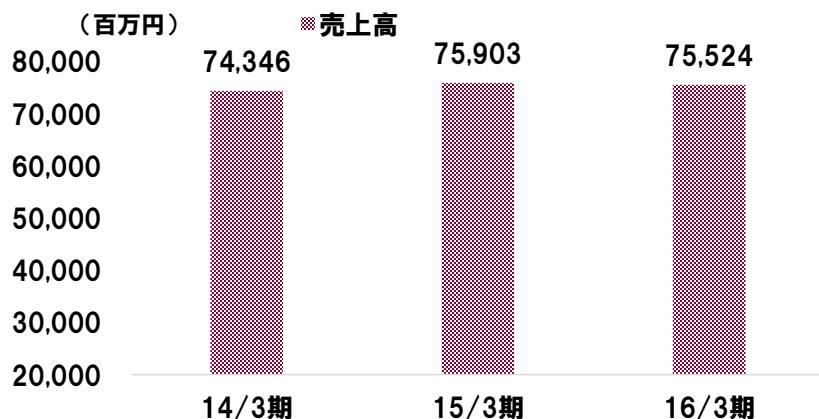
2016年3月期 決算概況

16/3期 連結決算 要旨

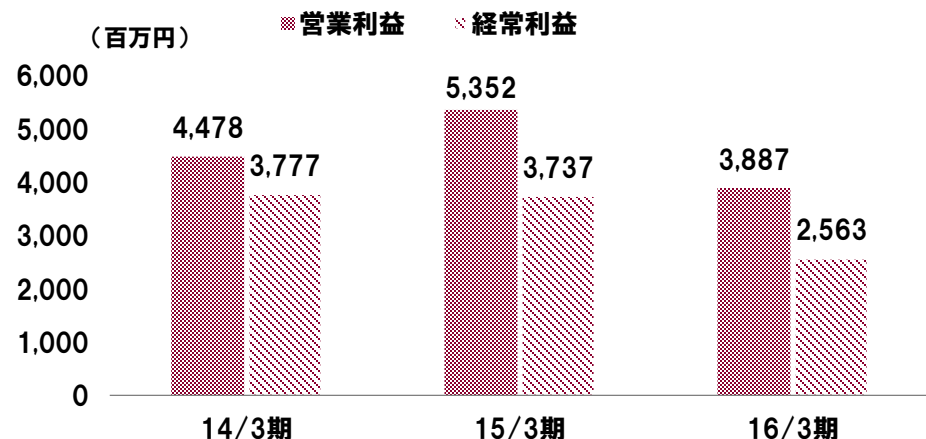
売上高	◆ 売上計画未達、3.7億円の減収(期初予算比期-31億円) 金融事業部門が予想以上の落ち込み
営業利益	◆ 技術事業部門は増益30.5→36億円(+18%)、金融事業部門の減益を埋めきれず
経常利益	◆ 短期から長期への借換え費用(将来の金利負担減)が一時的に発生するものの、期初計画を上回った
当期純利益	◆ おきなわ証券での偶発債務向け損失引当金1,360百万円を特別損失として計上

(百万円)	15/3期	売上比(%)	16/3期 期初計画	16/3期	売上比(%)	前期比 増減額	増減率(%)
売上高	75,903	100.0	79,000	75,524	100.0	△379	△0.5
営業利益	5,352	7.1	4,200	3,887	5.1	△1,464	△27.4
経常利益	3,737	4.9	2,500	2,563	3.4	△1,174	△31.4
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,739	4.9	2,500	411	0.5	△3,327	△89.0

【売上高の推移】



【営業利益、経常利益の推移】



16/3期 セグメント別 要旨



(百万円)		15/3期実績	16/3期 期初計画	16/3期実績	15/3期比較 期初計画増減	15/3期比較 実績増減
売上高		75,903	79,000	75,524	3,097	△379
営業利益		5,352	4,200	3,887	△1,152	△1,464
空間情報 コンサルティング事業	売上高	41,989	44,200	42,681	2,211	692
	営業利益	1,381	1,600	1,746	219	365
グリーン エネルギー事業	売上高	23,127	25,300	25,007	2,173	1,879
	営業利益	1,674	1,500	1,856	△174	181
ファイナンシャル サービス事業	売上高	10,755	9,500	7,795	△1,255	△2,959
	営業利益	2,608	1,400	551	△1,208	△2,056

空間情報コンサルティング事業(技術系)

- ◆ 期初の豊富な受注残をベースに、意欲的な増収計画を立てたものの、前期比+7億円に留まり、計画は未達
- ◆ 営業利益は、増収効果に加え原価率低減や文化財事業の利益改善が寄与し、前年比2桁増益で期初計画もクリア

グリーンエネルギー事業(技術系)

- ◆ 「受託事業」の大型案件寄与と「売電事業」の当期竣工積み上げにより増収を計画し、計画若干未達ながら前年比増収は確保
- ◆ 当期発電施設竣工による増収効果と既稼動施設の予定以上の発電量上乘せ分で、前年比2ケタ増益、計画も大きく上回る

ファイナンシャルサービス事業(金融系)

- ◆ 株式市場の不透明要因による影響を考慮し、期初より減収減益を予想していたものの、想定以上に世界的なリスク回避の動きや投資家心理の後退が強まり、期初計画を超える大幅な減収、減益で着地

*グリーンエネルギー事業は、旧グリーンプロパティ事業と旧グリーンエネルギー事業との統合(2015年7月1日)を受け、両セグメントの合計額ベースで15/3期は調整されています。

16/3期の主なトピックス

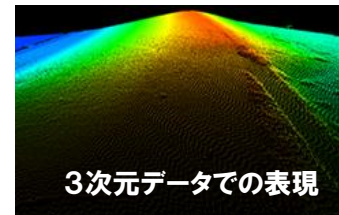


日本アジアグループ

- ◆ 5月25日東京証券取引所マザーズ市場から東京証券取引所市場第一部銘柄へ市場変更
- ◆ 株主還元(復配)実施 (上場記念特別配当20円実施、期末普通配当10円予定)
- ◆ 地方創生/まちづくりを目指し、徳島県三好市に山林を取得

空間情報コンサルティング事業(技術系)

- ◆ 日本初のドローン運航・3次元計測スクールを開設
- ◆ スタートアップ企業との共創で、新規事業創出プロジェクト開始
- ◆ 熊本県荒尾市の水道事業等の包括的民間委託業務に参画
- ◆ 災害情報の即時提供サービス(高知市の防災情報システムと連携)の事業化に着手
- ◆ 屋内・外を問わずシームレスな位置情報の取得が可能な「測位モジュール」を提供開始
- ◆ 「電気料金プラン最適化サービス(エネがえる)」を ユーカリが丘HEMS住宅(山万株)にて提供開始



グリーンエネルギー事業(技術系)

- ◆ 太陽光発電売電事業は、当期、JKE8ヶ所(合計約25MW)、KKC3ヶ所(合計2.55MW)のソーラーウェイ(発電所)完成・竣工
- ◆ 電力小売り自由化に向け、JAG国際エナジー(株)が「小売電気事業者」の登録を完了
- ◆ 東京都の「官民連携再生可能エネルギーファンド」を設立し、投融資を実施

(JKE=JAG国際エナジー株式会社、KKC=国際航業株式会社)

ファイナンシャルサービス事業(金融系)

- ◆ 新規口座、預り資産獲得に向けて、各種キャンペーン、全国セミナーを積極的に企画・開催
- ◆ 既存店舗の中で、地域密着、預り資産増加を図る支店を仲介業店舗(少人数)に移行

(参考) 特別損失の発生



平成28年2月19日 おきなわ証券が金融庁より「業務改善命令」を受ける

レセプト債を組成した会社ならびに運用会社が破綻し、これを顧客に販売していたおきなわ証券が、管理体制の整備・改善や再発防止策を求められたものです



平成28年4月20日 レセプト債債権者集会



これに伴い、発生する将来の一連の損失に備えるため、偶発損失引当金1,360百万円を16/3期において繰り入れ、特別損失として処理いたしました

(参考) 太陽光発電 竣工状況

2016/3月現在



期中新規稼動も含め発電施設(アセット)は**49箇所**、発電量合計**75MW**規模に成長し売電収入は堅調

JAGグループの太陽光発電事業

(3月末現在:MW)	案件確保	稼動・竣工	合計
売電事業	89.4	74.8	164.2
受託事業 (PM CM EPC O&M)	5.9	129.8	135.7
		204.6	299.9

《注》

PM=Property Management
CM=Construction Management
EPC=Engineering Procurement Construction
O&M=Operation & Maintenance

国際航業 (15ヶ所)

- 札幌ソーラーウェイ(0.95MW)
- 板橋ルーフトップソーラーウェイ(0.04MW)
- 島田ルーフトップソーラーウェイ(0.2MW)
- 湖西ソーラーウェイ(1.2MW)
- 湖北ソーラーウェイ(0.8MW)
- 尾道ソーラーウェイ(0.73MW)
- 大津ソーラーウェイ(0.9MW)
- 滝川ソーラーウェイ(0.6MW)
- 和歌山・橋本ソーラーウェイ(0.7MW)
- 竹田・柏原ソーラーウェイ(0.6MW)
- 佐賀・巖木ソーラーウェイ(0.66MW)
- 佐賀・巖木ソーラーウェイ2(0.31MW)
- 糸満ソーラーウェイ(1MW)
- 宮崎ソーラーウェイ第1(0.05MW)
- 宮崎ソーラーウェイ第2(1.0MW)

- 音別ソーラーウェイ(0.7MW)
- 幕別ソーラーウェイ(0.7MW)
- 本別ソーラーウェイ(1.0MW)
- 星が浦ソーラーウェイ(1.5MW)
- 中札内ソーラーウェイ(1.6MW)
- 中札内IIソーラーウェイ(2.4MW)

JAG国際エナジー (34ヶ所)

- 響灘ソーラーウェイ(2.0MW)
- 杵築ソーラーウェイ(2.3MW)
- 白石ソーラーウェイ(2.0MW)
- 宇佐ソーラーウェイ(0.9MW)
- 産山山鹿ソーラーエナジーファーム(1.8MW)
- 阿蘇波野ソーラーエナジーファーム(1.9MW)
- 福岡市屋根貸し太陽光発電所(0.08MW)
- 霧島ソーラーウェイ(1.0MW)
- 志布志ソーラーウェイ(1.2MW)
- 鹿屋ソーラーウェイ(0.5MW)
- 東串良ソーラーウェイ(1.2MW)

- 上越柿崎ソーラーウェイ(2.3MW)
- 富士見ソーラーウェイ(1.0MW)
- 東近江ソーラーウェイ(2.4MW)
- 東野崎ソーラーウェイ(4.0MW)

- 坂出ソーラーウェイ(2.0MW)
- 坂出ソーラーウェイ2(2.3MW)
- まんのうソーラーウェイ(2.0MW)

- サイカチ山ソーラーウェイ(1.8MW)
- 館林ソーラーウェイ(0.5MW)
- 行田ソーラーウェイ(2.4MW)
- 蒲ヶ山ソーラーウェイ(2.1MW)
- 河内ソーラーウェイ(3.5MW)
- 杉戸ソーラーウェイ(0.5MW)
- 阿見ソーラーウェイ(0.8MW)
- 足柄大井ソーラーウェイ(13.0MW)

- 富士市西部浄化センター太陽光発電所(1.2MW)
- 富士市東部浄化センター太陽光発電所(1.1MW)

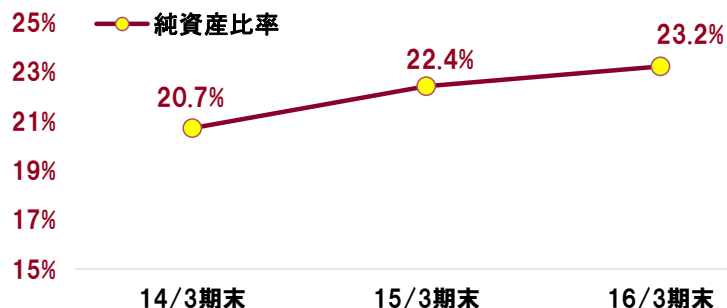
B/S 主な増減要因分析、CFの状況



◆ 長・短借り換えにより金利負担軽減に取り組む、投資は順調に拡大、純資産比率は上昇傾向

(百万円)	15/3期	16/3期	増減	コメント
流動資産	84,901	79,171	△5,729	販売用不動産の売上計上や証券会社資産が影響
現・預金	27,739	30,528	2,789	投資用の待機資金も影響
受取手形・売掛金	27,919	27,080	△838	回収は主に第1Qに進み、期末は高水準
固定資産	36,612	41,787	5,175	
有形固定資産	26,988	32,467	5,479	太陽光発電施設関連が増加
無形固定資産	951	469	△482	ソフトウェアの償却
資産合計	121,898	121,563	△334	
流動負債	70,568	50,106	△20,462	短期借入の返済
固定負債	23,923	43,182	19,258	長期への借り換え
純資産	27,348	28,213	865	
負債・純資産合計	121,898	121,563	△334	

【純資産比率の推移】



(百万円)	15/3期	16/3期	増減
営業キャッシュフロー	7,216	3,555	△3,661
投資キャッシュフロー	△7,658	△16,376	△8,718
財務キャッシュフロー	6,634	8,001	1,367
現金及び現金同等物の 期末残高	24,595	19,762	△4,832



経営戦略 ～FY2020に向けて～

◆ Save the Earth, Make Communities Green

Our Mission (私達の使命)

安心で安全、そして持続可能なまちづくりで社会に貢献

Our Vision (私達の目指す姿)

技術革新を先取りし金融との融合を通じて成長する企業グループ

Our Values (私達の価値観)

Integrity × Imagination × Entrepreneurship

誠実にことにあたり、人と多様性を尊重し、信頼を得ることなくしてより良い地域、より良い社会、より良い未来を築くことはできない(“Integrity”)

社会の課題に対し、こうしたい、こうあったらいいのではないかと自分が当事者意識をもつことで、未来を描き、構想することからすべて始まると考える(“Imagination”)

変化を恐れずその構想を行動にひとつひとつ起こすこと、ひたむきにそれに向かって汗をかくことを美しいと思う(“Entrepreneurship”)

- ◆ FY2016～FY2020を「成長DNA醸成ステージ」と位置づけ、事業の組換え・リソースの再配分等を通じて、持続的成長を希求し続ける企業グループに変貌させる

～FY2015

FY2016～FY2020

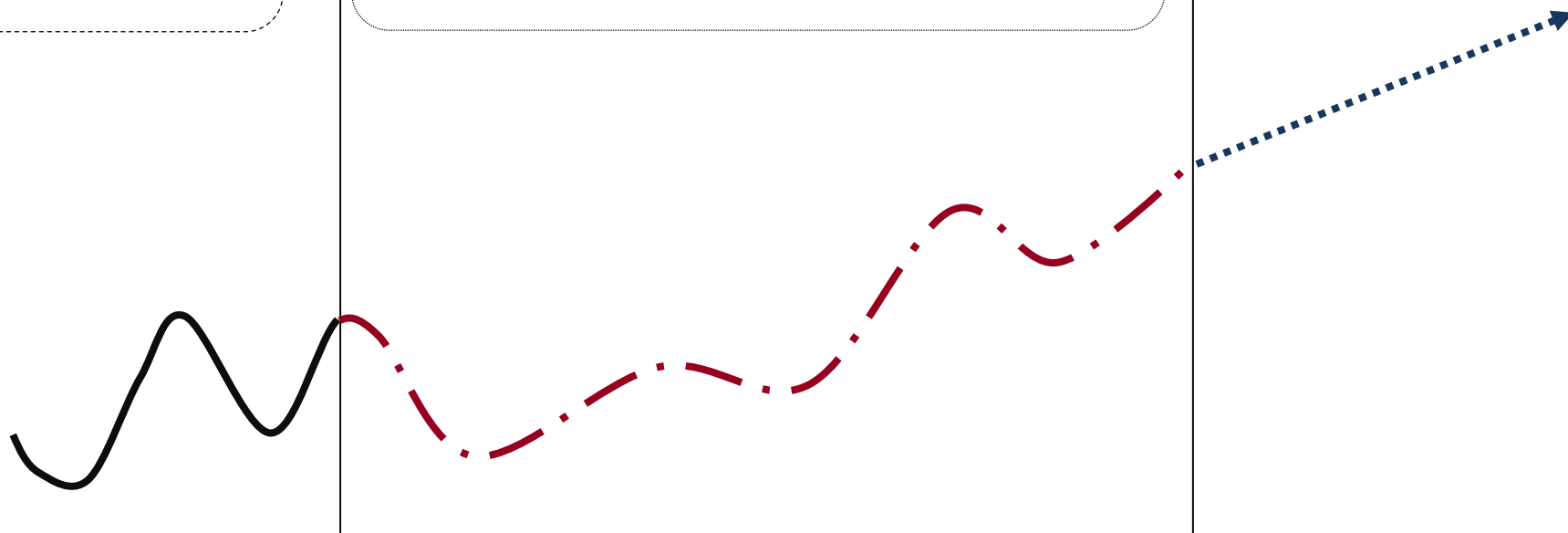
FY2021～

成長DNA醸成ステージ

景気依存型事業が
メイン

景気依存型事業 → 成長領域での事業を
メインに

持続的成長へ



◆ 『Action！』

今回策定した5ヵ年計画(P)の実行・検証・改善(DCA)をスピード感を持って実行する

基本方針

- 「Our Values」の徹底と事業PDCAサイクルに全社員を巻き込む
- グループレベルのポートフォリオ見直し、M&A・アライアンスも視野に
- 安定基盤となる「ストック」・核となる「技術」への投資を実行

事業戦略

- 競争優位を「G空間×ICT」「気候変動対策」「まちづくり」領域にて確立する
- リソースの融合により技術・ビジネスモデルを革新し新たな価値創造を行う
- M&A・アライアンスによる外部リソースの取込みにより新たな顧客／市場開拓、商品／サービスの提供を拡大する

財務方針

- 創出されるフリーキャッシュフローおよび(余剰な)手元預金は成長投資を最優先に活用する
- マーケット状況を鑑み、金融債務を最大限に活用し成長領域への投資を実現する

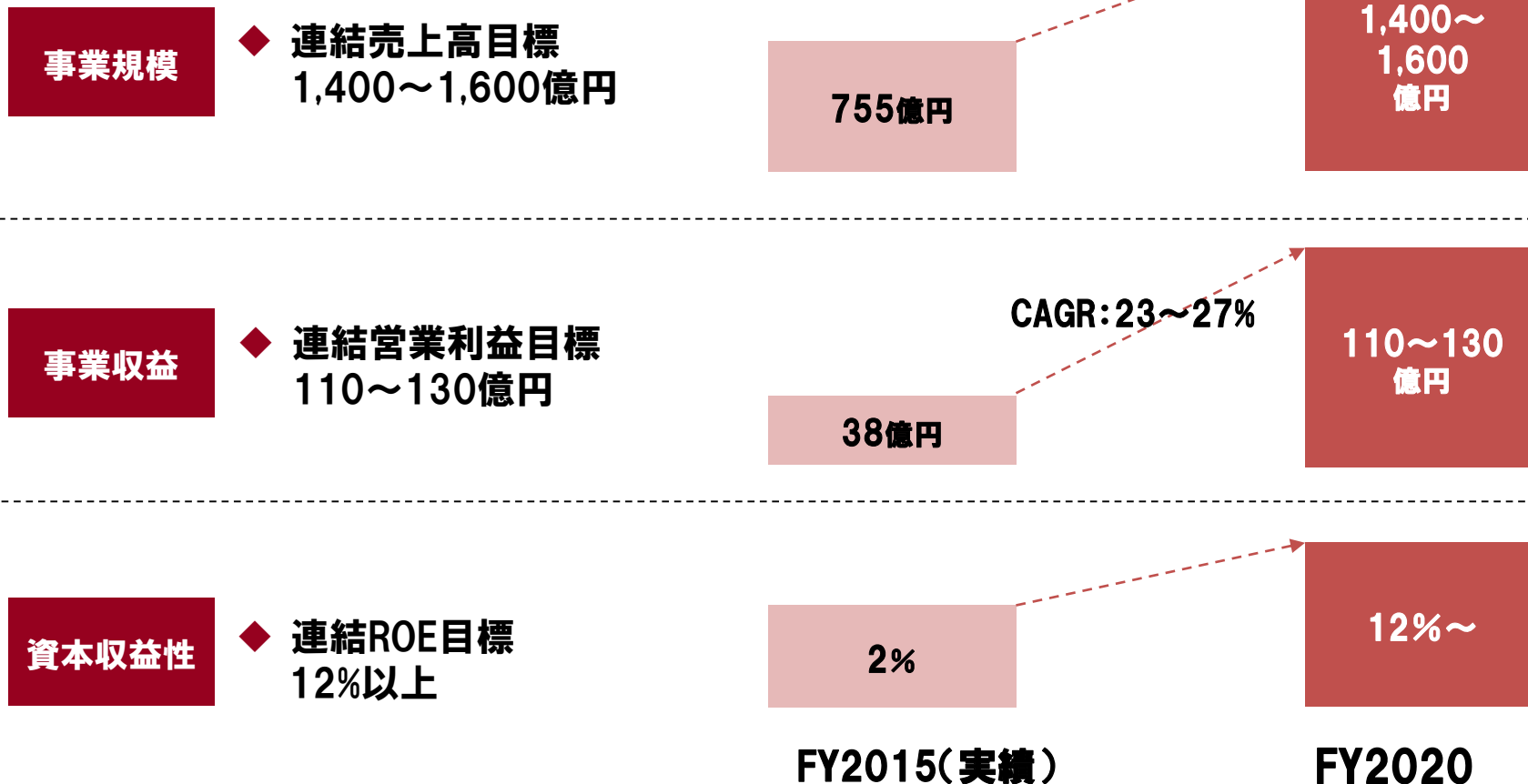
資本政策

- 安定的な配当水準を目指す
- 成長投資へ優先的に配分し、配当性向は10～20%を目処とする
- 負債と株主資本のバランス、EPSの希釈化も考慮しながらエクイティファイナンスを継続検討する

- ◆ 事業規模の拡大による連結売上・連結営業利益の拡大と、利益成長によるROE向上を目指す

FY2020の経営指標

経営指標の推移



主要ポイント

- IoTやAIなどの技術革新に伴うG空間関連技術のコモディティ化
- G空間×ICT分野での新サービスの勃興と異業種参入による競争激化(市場規模:62兆円*¹)
- 地球温暖化などグローバル規模での環境問題の深刻化
- COP21・SDGsなど国際的枠組みによる気候変動対策ニーズの高まり(市場規模:183兆円*²)
- 電源ベストミックスにおける再生可能エネルギーの導入量拡大(市場規模:6兆円*³)
- 電力システム改革やFIT制度の見直しなど電力行政は激動の時代を迎えている
- 人口減少や過疎化進展による地方の疲弊・財政難の顕在化
- 官民連携によるまちづくり・地方創生の機運の高まり(市場規模:12兆円*⁴)

取組むべき 社会の課題

- 地球環境を守るための国家・企業レベルでの気候変動への取組み
- 持続可能で安心・安全なまち・コミュニティづくり
- G空間情報・ビッグデータ活用による新たな産業の創出

【出所】

*1: 総務省「情報通信白書(平成25年版)」のG空間関連市場規模より抜粋

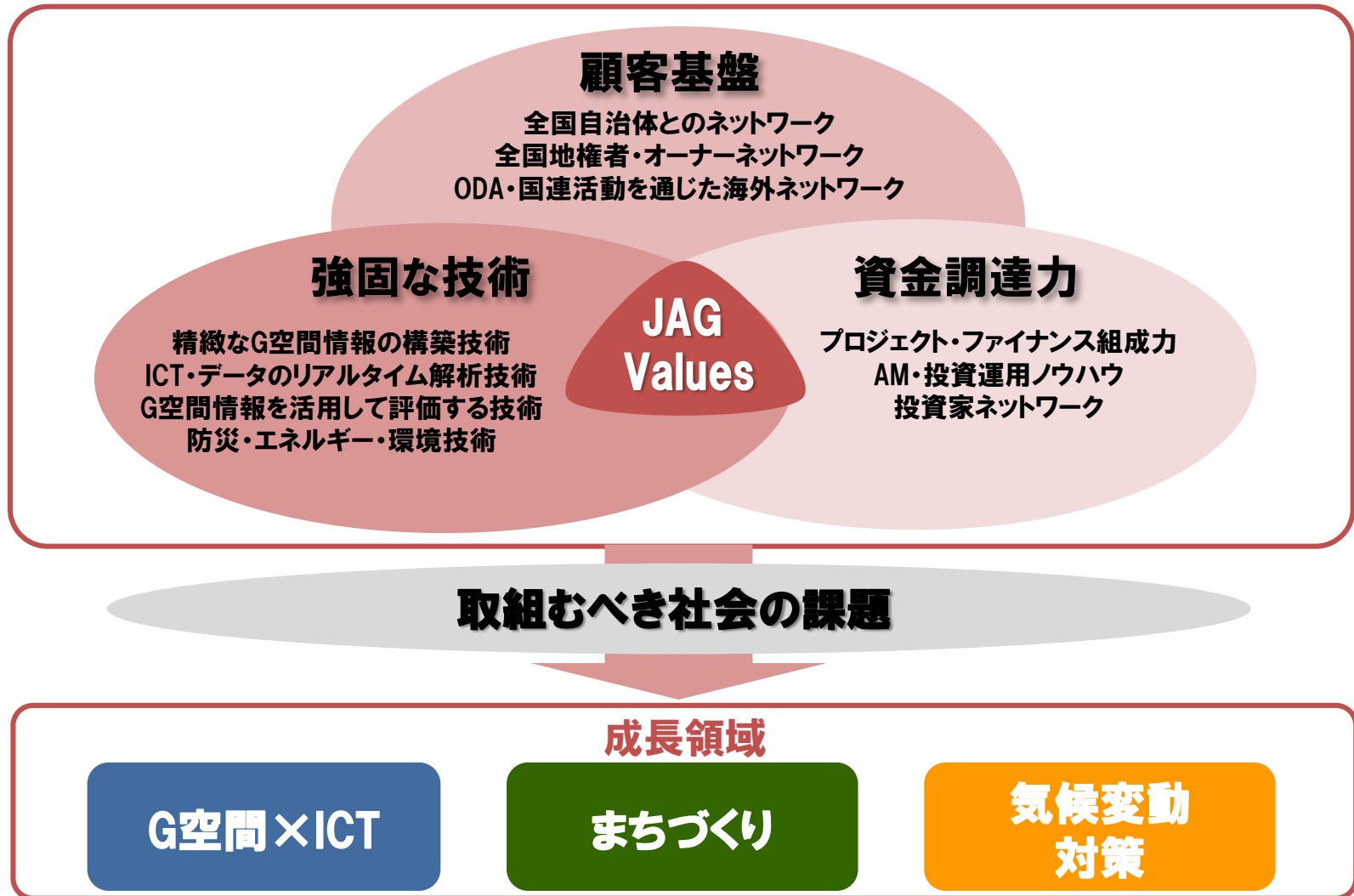
*2: 政府の「日本再興戦略 -Japan is Back-」より抜粋

*3: 環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等の推計結果の概要について(2013年度版)」の2013年「グリーンエネルギー利用」市場規模より抜粋

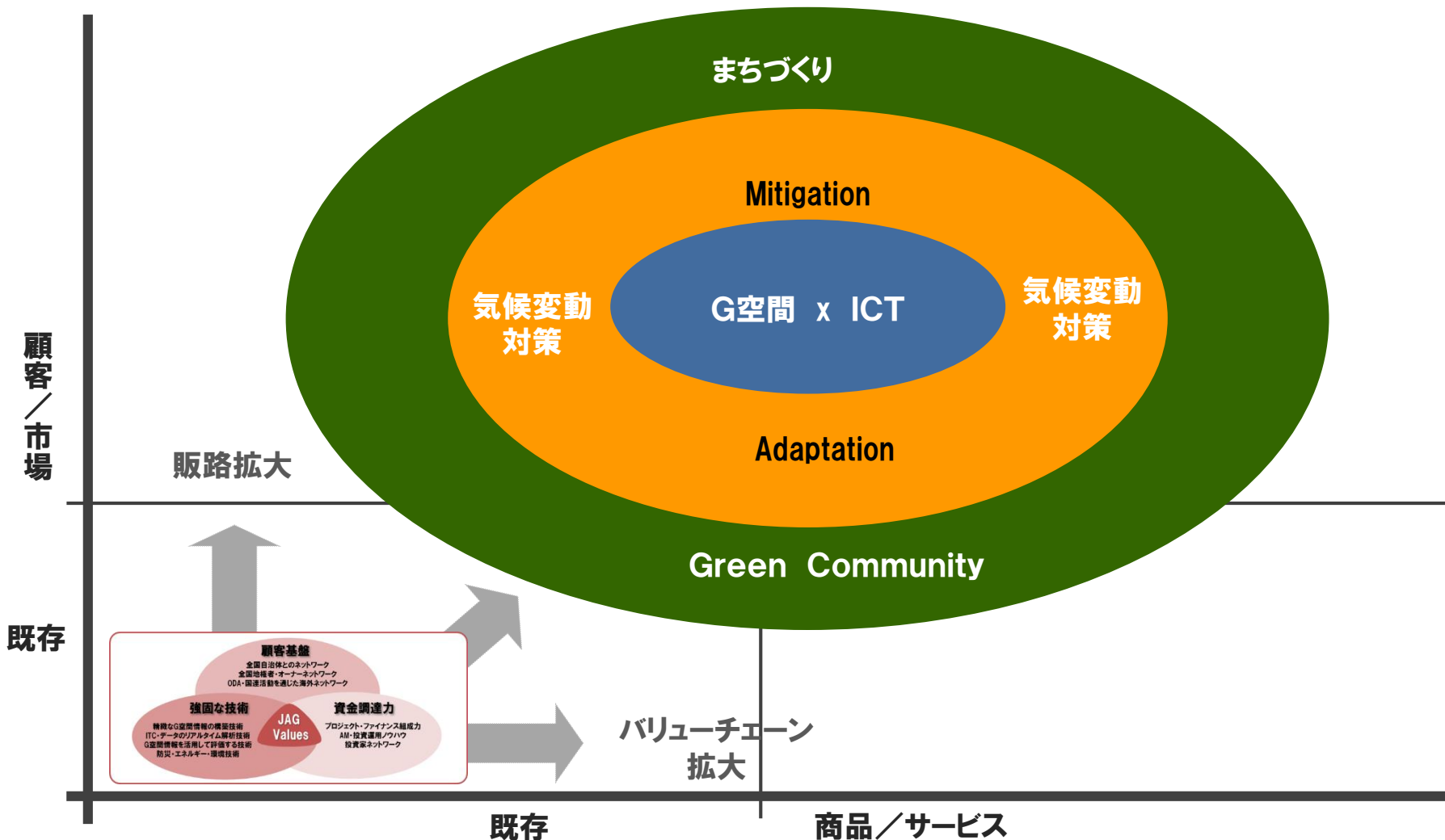
*4: 内閣府「株式会社民間資金等活用事業推進機構について」の事業規模累計(平成25~34年)より抜粋

競争力の源泉と成長領域

- ◆ グループ内で保有する「リソースの融合」を強みに、社会の課題解決が可能な領域を3つの成長領域と位置づけ推進していく



◆ 3つの成長領域への取組みを通じて、新たな顧客／市場の開拓および商品／サービスの提供を拡大し、持続的成長につながる事業基盤を構築する



- ◆ ROE向上に向けて総資産利益率の向上および財務レバレッジ効果の追求を推進する

財務戦略・資本政策

$$\text{ROE} = \frac{\text{純利益}}{\text{総資産}} \times \frac{\text{総資産}}{\text{株主資本}}$$

① ②

① 総資産利益率(ROA)の向上

- 創出されるフリーキャッシュフローおよび(余剰な)手元預金は成長投資を最優先に活用
- 保有資産流動化による総資産の増加抑制（不動産、有価証券等）
- グループ資金管理一元化による手元預金水準および金融負債残高抑制

② 財務レバレッジ効果の追求

- マーケット状況を鑑み、金融債務を最大限に活用し成長領域への投資を実現
- 負債と株主資本のバランス、EPSの希釈化も考慮しながらエクイティファイナンスを継続検討
- 成長投資へ優先的に配分し、株主還元については配当性向10～20%を目処として安定的な配当を目指す



2017年3月期 通期事業計画

17/3期 通期 事業計画



(百万円)	16/3期	売上比(%)	17/3期計画	売上比(%)	前年比(%)
売上高	75,524	100.0	77,000	100.0	2.0
営業利益	3,887	5.1	2,800	3.5	△28.0
経常利益	2,563	3.4	1,300	1.6	△49.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	411	0.5	1,000	1.2	142.7
一株当り利益(円)	14.9	—	36.1	—	—

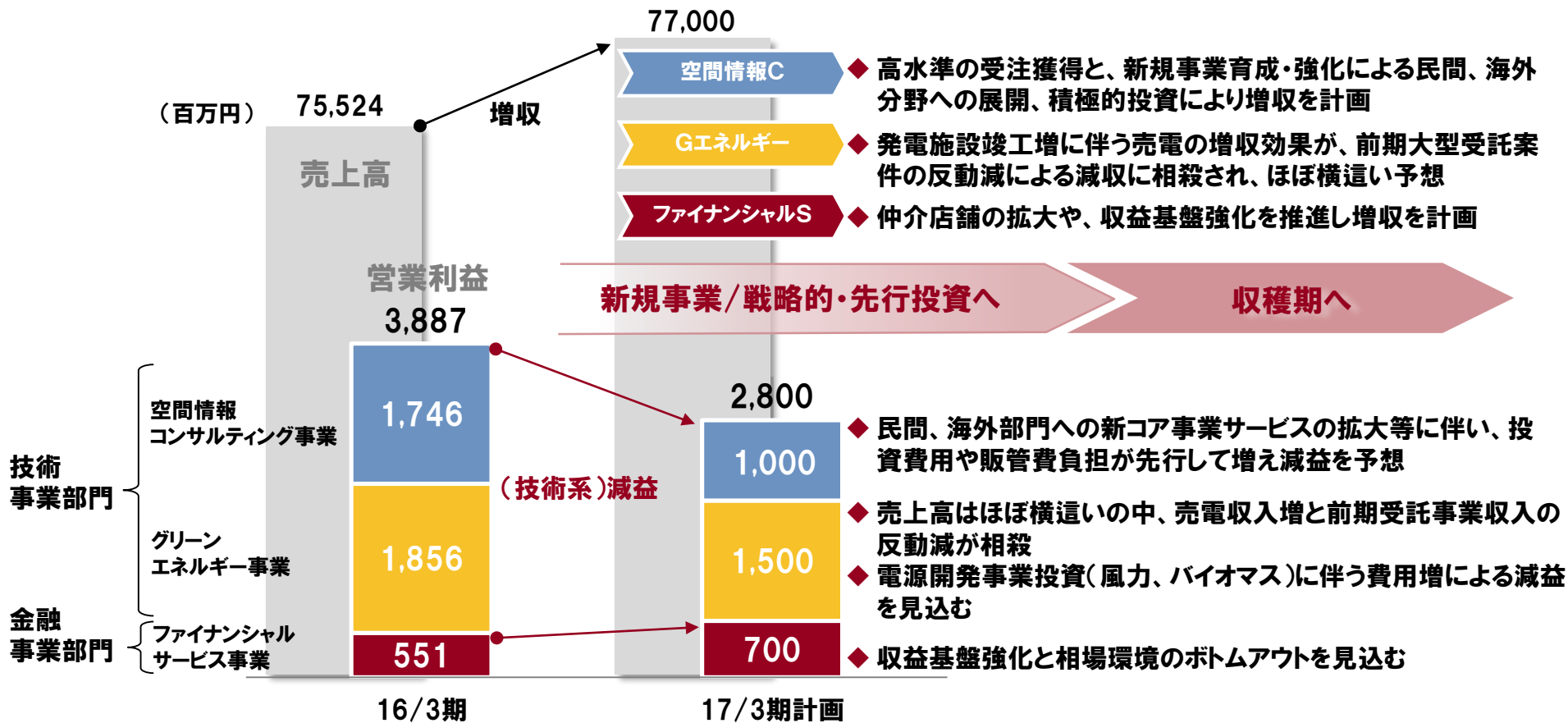
2%の増収と、△28%の営業利益の減少を見込み、**2017年3月期は、FY2020の目標達成に向けて膝を矯める時**

セグメント	(百万円)	16/3期	17/3期計画	増減
空間情報 コンサルティング事業	売上高	42,681	43,900	1,219
	営業利益	1,746	1,000	△746
グリーン エネルギー事業	売上高	25,007	24,900	△107
	営業利益	1,856	1,500	△356
ファイナンシャル サービス事業	売上高	7,795	8,200	405
	営業利益	551	700	149

注) セグメント別営業利益は連結調整額(内部利益)を調整しておりません。

17/3期 通期 事業計画の要旨

- | | |
|------|--|
| 売上高 | ◆ 技術事業部門は、民間、海外への事業拡大や、再生可能エネルギーをはじめ新規事業への投資を拡大する
◆ 金融事業部門は、相場環境のボトムアウトを見込み、店舗増や収益基盤固めによる収益回復を見込む |
| 営業利益 | ◆ 金融事業部門の増益を見込むものの、技術事業部門の戦略的・先行投資による費用負担もあり減益を予想 |



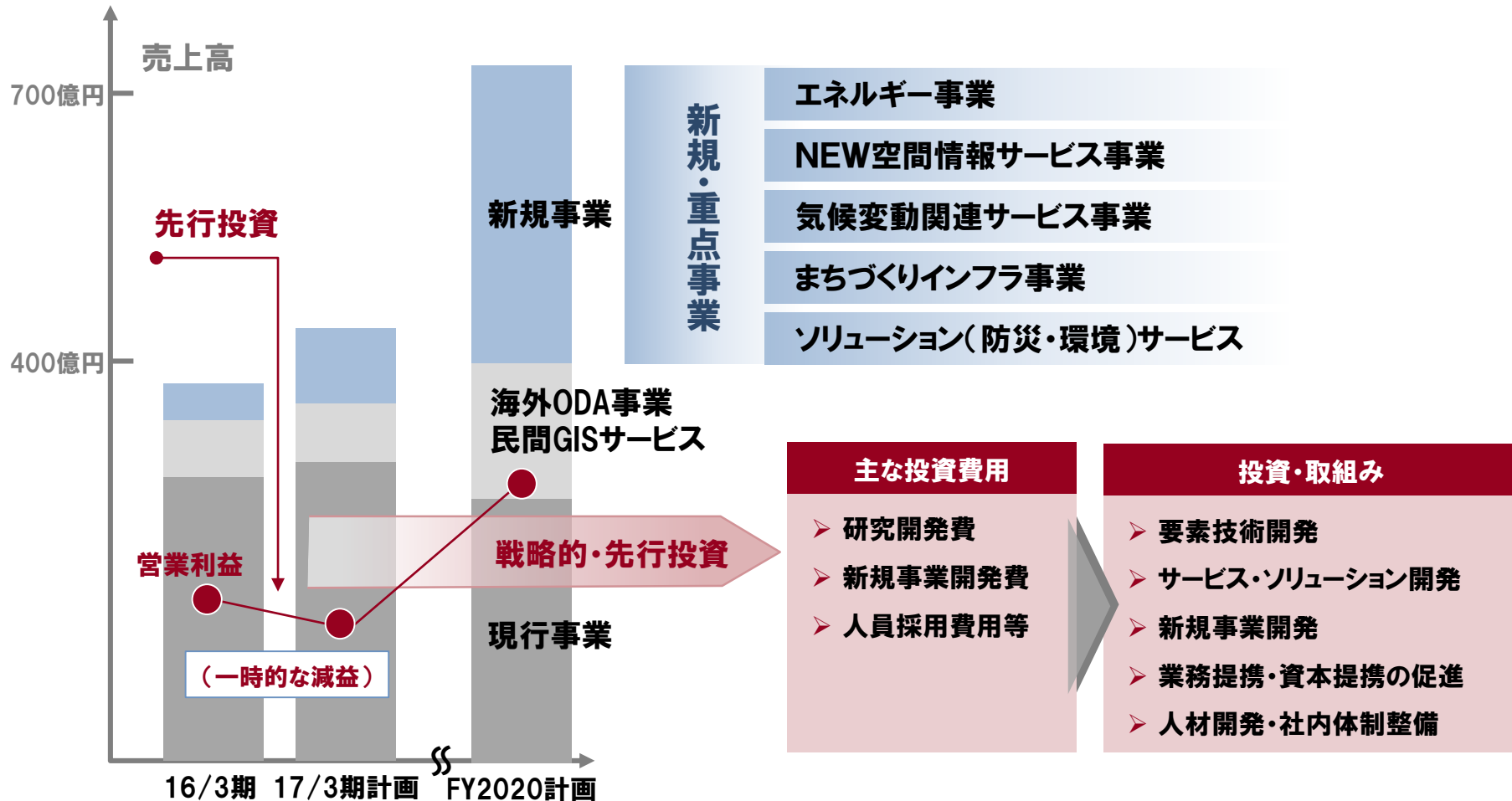
注)売上高は、外部売上高を記載。セグメント別営業利益は連結調整額(内部利益)を調整していません。

空間情報コンサルティング事業の分析

将来への戦略的・先行投資

優位性確立と付加価値の提供へ

民間、海外部門への新コア事業サービスの拡大等に伴い、投資費用や販管費負担が先行して増え減益を予想



グリーンエネルギー事業の分析



計画

- ◆ 売上高はほぼ横這いの中、売電収入増と前期受託事業収入の反動減が相殺
- ◆ 電源開発事業投資(風力、バイオマス)に伴う費用増による減益を見込む

- 大型CM案件が貢献
- 太陽光発電売電好調
- 住宅事業堅調

- 大型CM案件反動減
- 太陽光発電売電好調
- 電源投資拡大

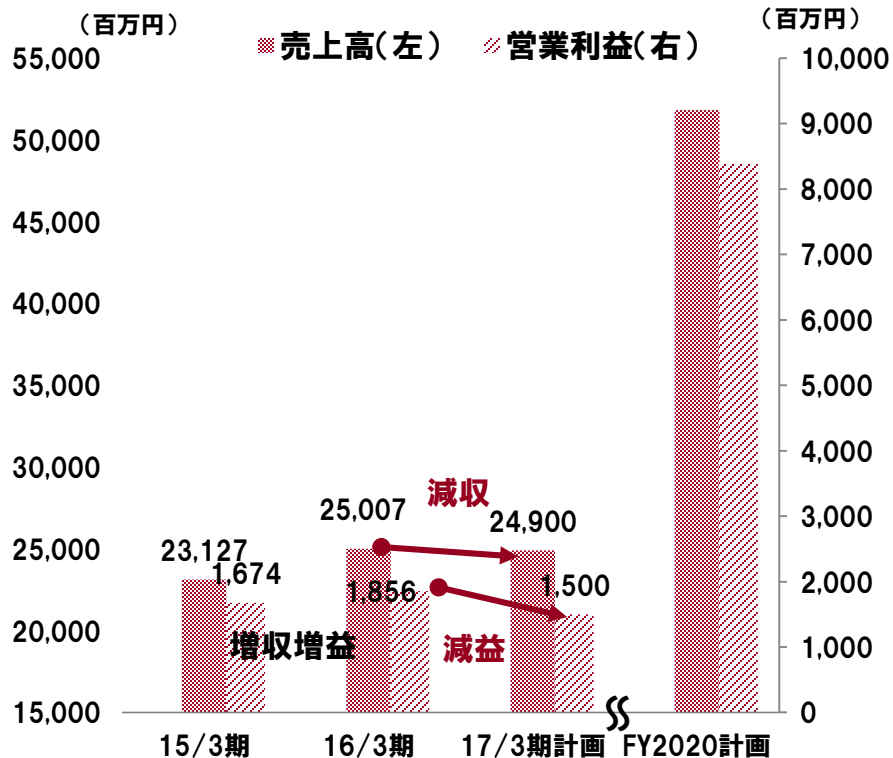
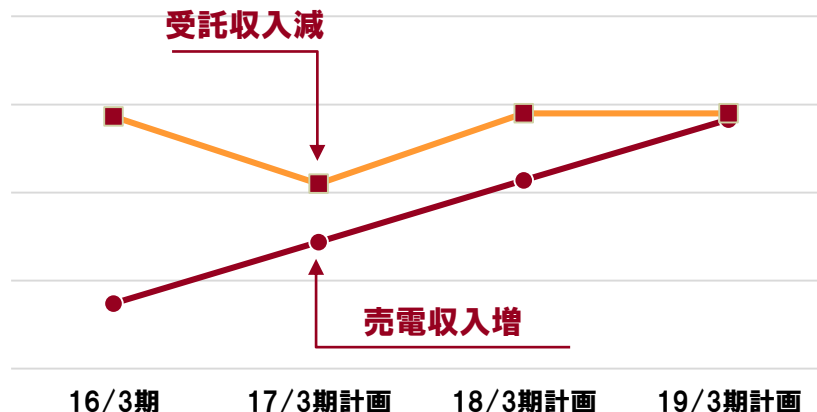
受託事業・不動産、住宅事業の受注状況

(百万円)	15/3期		16/3期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
受託・不動産	9,596	8,378	4,091	2,299
住宅事業	9,267	6,613	10,612	7,638

→ 大型受注の反動減

《売電事業と受託事業の収益イメージ》

● 売電収入 ■ 受託収入



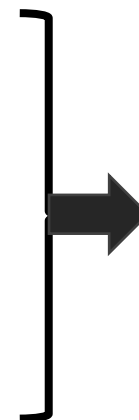
1 G空間×ICTにおける新分野の開拓

2 気候変動対策事業

- ◆再生可能エネルギー事業の強化
- ◆森林活性化事業

3 海外戦略の再構築

- ◆その他

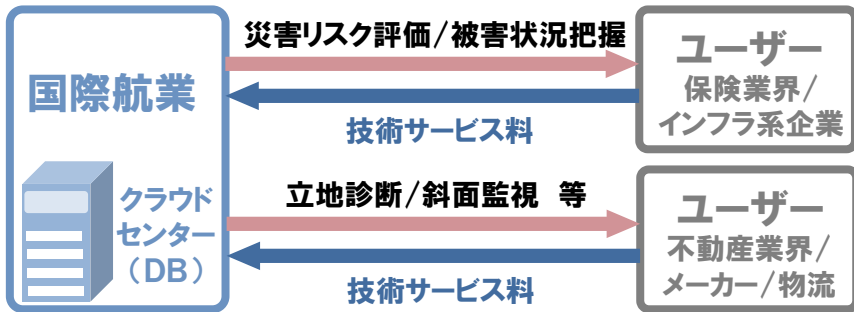


**Green Community
創造事業**

1) G空間×ICTにおける新分野の開拓

民間向け 防災・環境ソリューションサービス

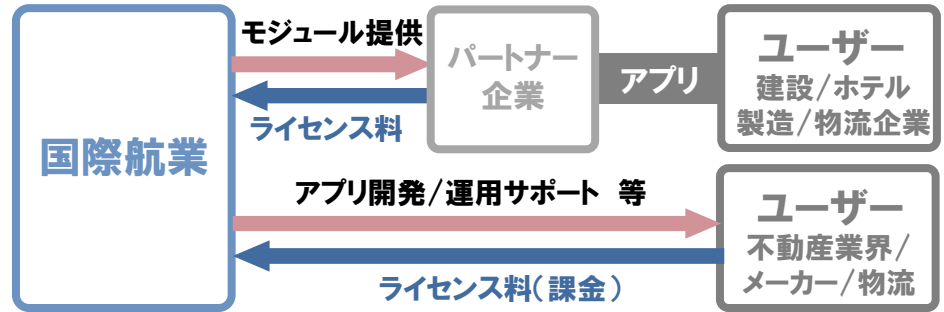
- ◆ 気候変動に伴う民間企業のリスクヘッジ向けサービス



位置情報提供サービス(LBS)

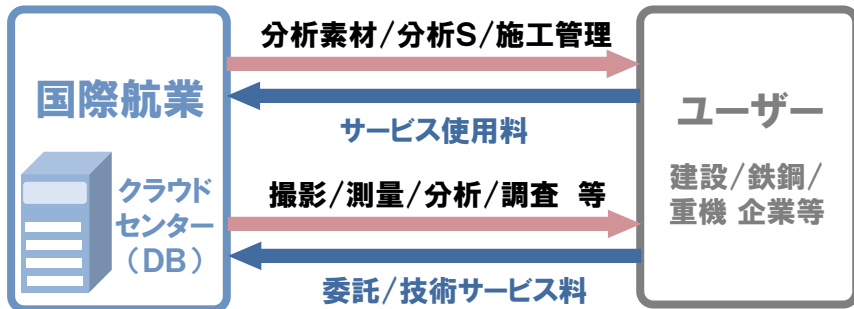
LBS=Location Based Services

- ◆ 施設内(屋内)でのモノ・ヒトの動きを補足し、業務と情報提供の効率化を促進するサービス



3次元空間解析サービス

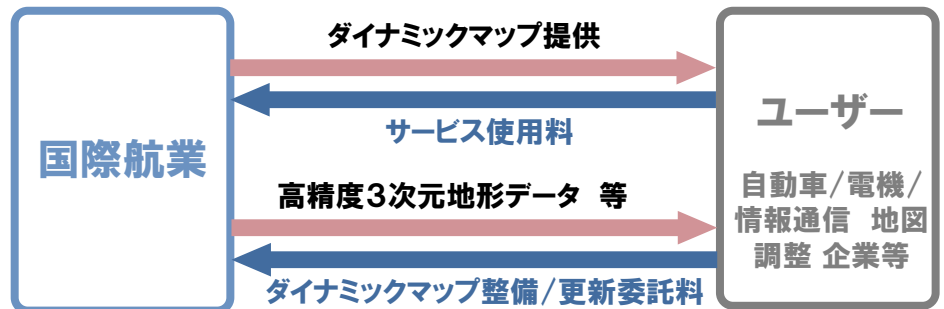
- ◆ 測量・設計・施工、検査の各工程でのコスト削減サービス (i-Construction対応)



ITSソリューションサービス

ITS=Intelligent Transport Systems:高度道路交通システム

- ◆ 3次元解析技術を活用したダイナミックマップ構築サービス



2) 気候変動対策事業

「COP21」でPledge(公約)の多くに対応できる数少ない会社

気候変動対応		環境対応テーマ	事業テーマ	提供サービス	
気候変動	緩和策 (Mitigation)	ハード	グリーン・コミュニティ/低炭素まちづくり	仙台・田子西プロジェクト	区画整理事業(業務代行) スマートコミュニティ/コンサルティング
			再生可能エネルギー	太陽光発電	発電事業
				風力発電	調査/コンサルティング
				小水力発電	機器調達/発電事業
				バイオマス発電	調査/コンサルティング
				その他発電(地熱・海洋)	調査
		省エネルギー	LED活用	コンサルティング	
		ソフト	森林保全/林業	林業	植林事業/地方創生
				*REDD+	森林調査 政策支援コンサルティング
		適応策 (Adaptation)	ハード	水資源対策	水循環解析
	施設整備				計画/設計 高潮/洪水数値解析
	国土保全			河川海岸護岸整備	対策検討
				島嶼(しょ)等海面上昇対策	JICA案件
	集中豪雨対策			斜面防災	調査/コンサルティング
				洪水/内水氾濫	
	ソフト		気象/災害監視	リモートセンシング	調査
				センサネットワーク	調査/情報提供
				ダイナミックハザード	情報提供サービス
気象情報収集/解析					
金融政策/保険	リスク評価	調査/コンサルティング			

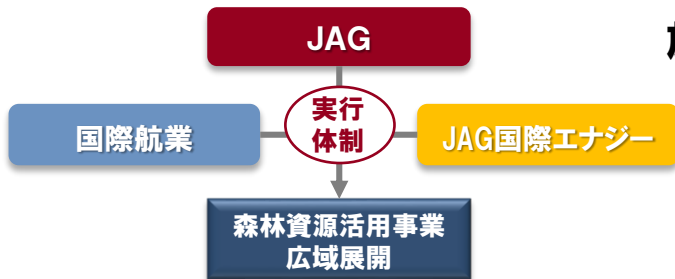
※REDD+とは、2005年の国連気候変動枠組条約 第11回締約国会合で提案された「途上国の森林減少・劣化に由来する排出の削減」に、森林によるCO2吸収量の増加策が加わったもの。

2)-① 再生可能エネルギー事業の再強化

事業 \ 電源	太陽光発電	風力発電	小水力発電	バイオマス発電	地熱発電	その他
電力売電 ◆ 売電事業の拡大	<ul style="list-style-type: none"> メガソーラー開発案件継続 アセット積増し 海外開発投資検討 	早期事業化、開発案件を検討中	開発案件検討	森林開発、燃料安定調達等、課題対応検証中		
エネルギーソリューション ◆ 「COP21」対策として社会ニーズに対応	● PM、CM、EPC、O&M 受託支援(ワンストップサービス) グループ支援力と実績により案件獲得強化					
			<ul style="list-style-type: none"> 国内設置水路開拓 海外市場開拓 受注残積増し グループ支援 	小・中規模EPC		
コンサルティング支援 ◆ 「まちづくり」対策としてトータル支援	<ul style="list-style-type: none"> 国際航業を中心に、調査・測量、空間情報、経験・ノウハウをベースとしたコンサルティング支援継続 地産地消、エネルギーミックス型発電施設の開発支援 					

《注》 PM=Property Management、CM=Construction Management、EPC=Engineering Procurement Construction、O&M=Operation & Maintenance

2)-② 森林活性化事業



放置山林をキャッシュフローを創出する持続可能な生産林に転換する



3) 海外戦略の再構築

日本アジアグループ

- ◆ 現地パートナー候補選択
- ◆ 海外民間市場開拓
 - 発電プロジェクト開発・投資
 - 販売事業、調達ビジネスの育成
 - 準天頂衛星関連サービスの開発、拡大

国際航業

グループ 海外部会

- ◆ JICA(ODA事業)の受注拡大
- ◆ 現地営業強化、パートナーを通じた技術移転
- ◆ 4事業領域の海外比率拡大
 - ①社会インフラ ③防災・環境保全
 - ②エネルギー ④地理空間情報
- ◆ シンガポール現地法人再開

グループとして取り組む事業

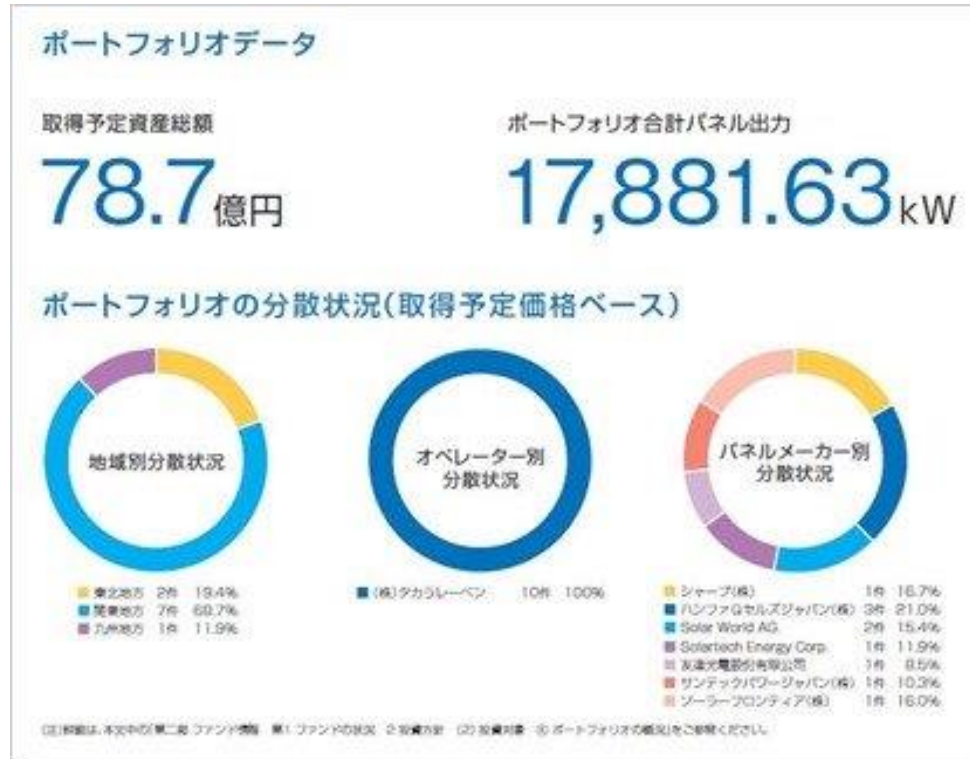
- ◆ 「COP21」対策事業
- ◆ G空間×ICT事業
- ◆ PPP/PFI事業
- ◆ 森林活性化事業
- ◆ 排出権/＊JCM取引事業
- ◆ エネルギー事業

海外市場

*JCM=2国間クレジット制度

(参考) JAGの「インフラ資産」の価値

T社のインフラファンドIPO資料より



(参考書類)タカラレーベン・インフラ投資法人 新投資口発行及び投資口売出席出目論見書 平成28年4月 P20より抜粋

T社 $78.7 \text{ 億円} \div 17.88 \text{ MW} = 4.40 \text{ 億円/MW}$ 相当の価値 前後で6/2にIPO予定。

**JAGの竣工済み保有太陽光発電所は2016/3末で75MW
 →2017/3末は100MW竣工目標**

株主還元に関する基本的な方針

成長投資と安定した株主還元を両立し、継続的な株主価値向上に努めます。

業績に応じた水準で配当を行うこと、中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本に、競争力、事業環境、財務体質などを勘案し総合的に決定してまいります。

16/3期の配当につきましては、10円(株主総会に上程)とさせていただきます。
17/3期の配当につきましては、10円(予定)とさせていただきます。

当面の配当性向につきましては、10%~20%を目途とさせていただきます。



「Save the Earth, Make Communities Green」

本資料に記載されている将来に関する記述および数値は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

お問合せ先:  **日本アジアグループ株式会社**

コーポレート・コミュニケーション部

TEL:03-3288-5704

FAX:03-3262-6390

E-mail: ir@japanasiagroup.jp

URL: <http://www.japanasiagroup.jp/>